

PROTECT×CHANGE



株式会社ダイキアクシス 投資家様向け会社説明会

証券コード : 4245

2023.06.01





大亀 裕貴 / オオガメ ヒロキ

愛媛県松山市出身 新潟県長岡市出生 東京在住

/ 職歴

2016年 株式会社日立製作所 電力事業部 営業担当

2018年 株式会社ダイキアクシス 海外営業

2019年 株式会社ダイキアクシス 取締役 常務執行役員
(経営企画、採用教育、情報企画、海外管理担当)

2022年～ 株式会社ダイキアクシス 専務取締役 CIO・CGO
(経営戦略、海外事業戦略担当)

/ 趣味

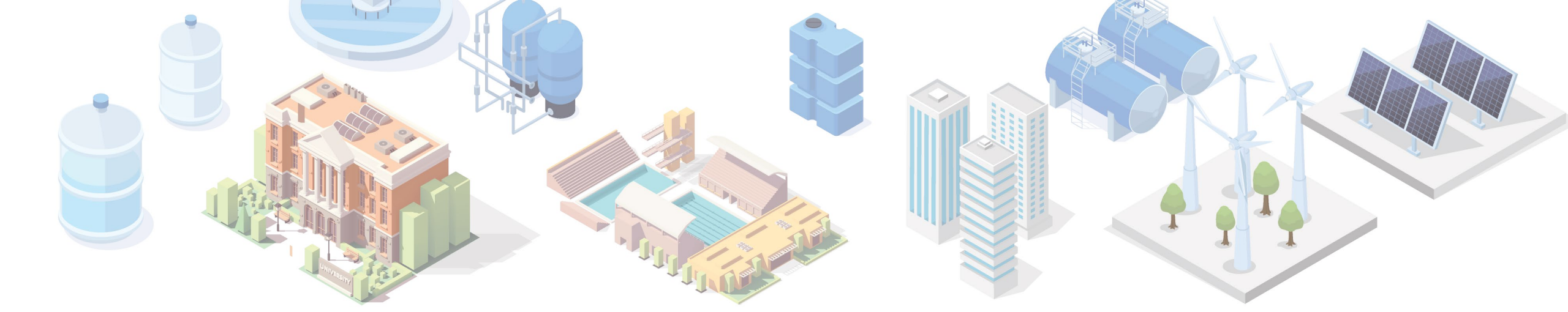
スポーツ観戦、旅行、ゴルフ、お酒、昭和歌謡

1 会社概要

2 ダイキアクシスの強み・成長戦略

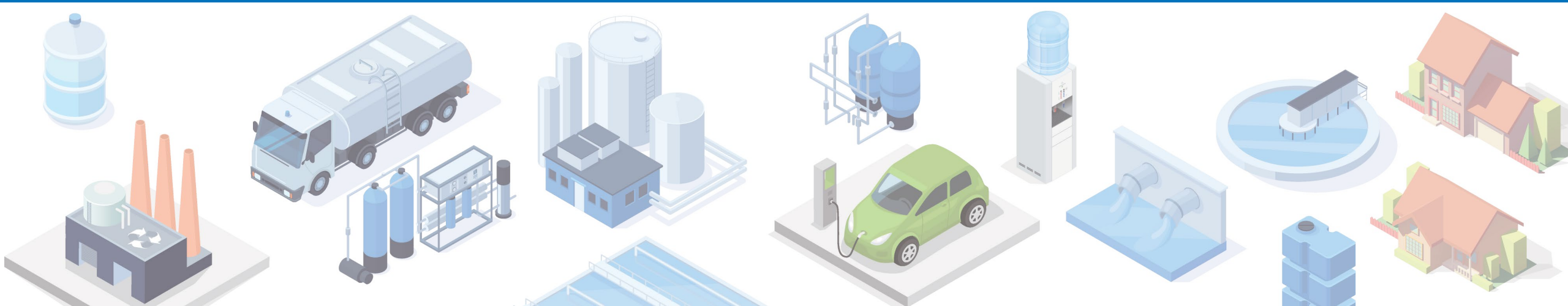
3 業績概要および業績予想

4 株主還元



01

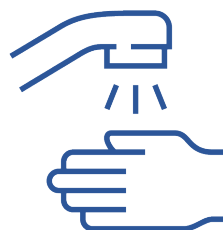
会社概要



暮らしを支えるダイキアクシス



太陽光、風力、BDF※1の
3つの再生可能エネルギー事業で、
サステイナブルな世界を実現する



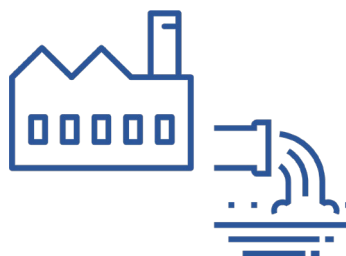
家庭用浄化槽で生活排水を
しっかり処理して自然に還す



トイレ、キッチン・お風呂など
水回りを中心とした商材を卸売り



美味しい水をいつでも
手軽に安全に



排水処理システムで産業排水を
しっかり処理して自然に還す



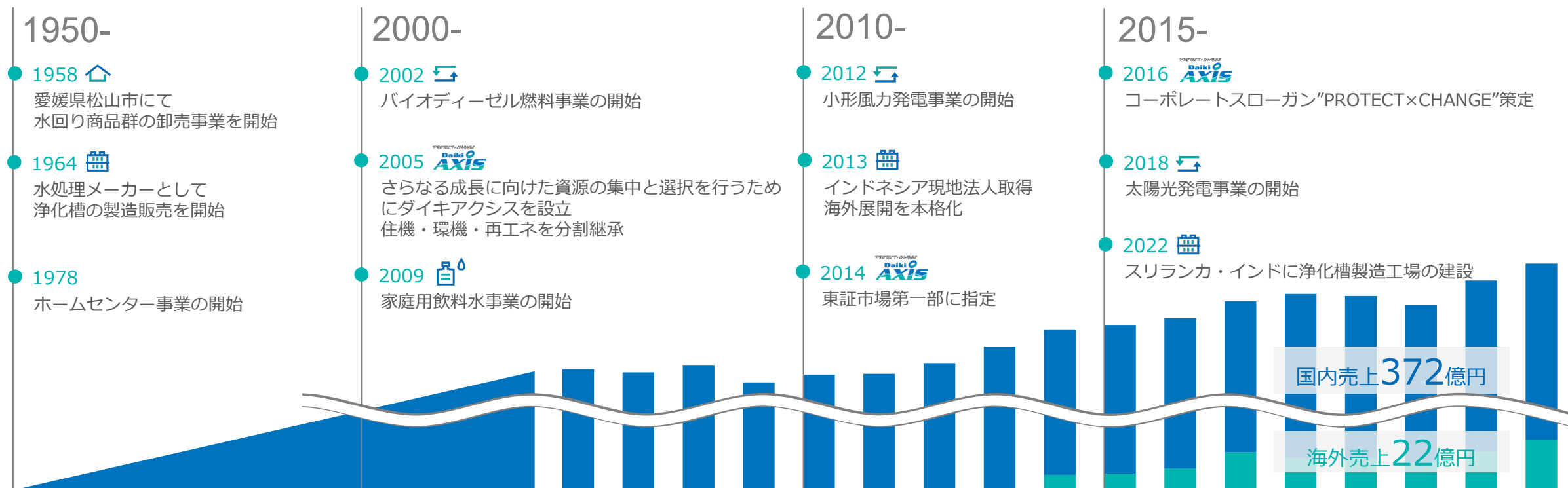
ISO9001※2、ISO14001※2の認証を取得し、
一貫した品質管理と環境への配慮を実現する

※1 BDF(=Bio Diesel Fuel:「バイオ・ディーゼル・フューエル」の頭文字の略語)は、化石燃料である軽油の代替燃料として、
使用済み天ぷら油など植物性由来の油を原料に精製されるディーゼルエンジン用燃料のことです。

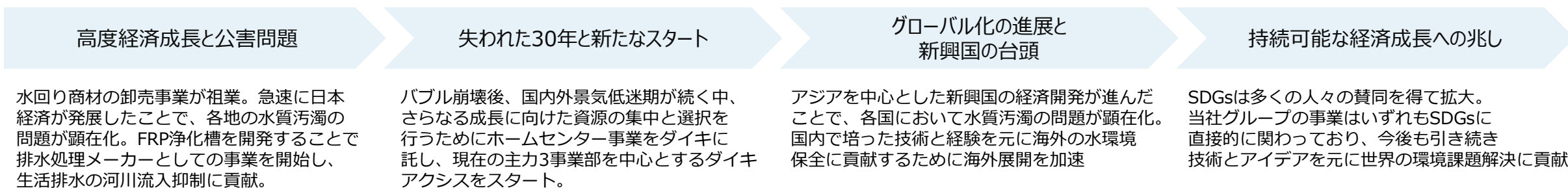
※2 ISO9001 : 品質マネジメントシステム規格で、品質管理の国際基準に基づき製品やサービスの品質を継続的に向上させるための規格です。

ISO14001 : 環境マネジメントシステム規格で、サステイナビリティ（持続可能性）に貢献するための環境リスクの低減および環境保全への貢献並びに企業利益の両立を目的とする規格です。

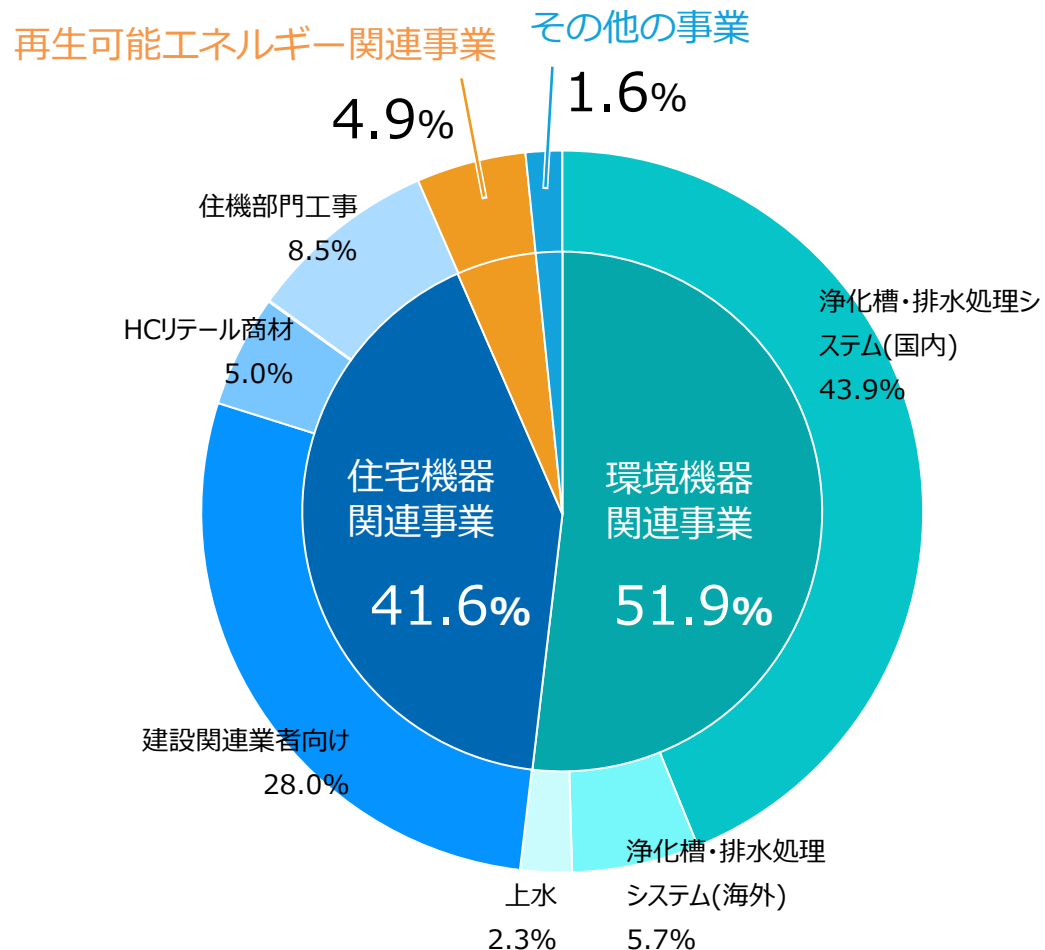
事業と組織の歩み



社会の変遷とダイキアクシスグループの取組



セグメント別売上高の概況 2022年12月期 連結売上高：394億円



環境機器関連事業

- 浄化槽・排水処理システム(含メンテナンス)
 - 国内
 - 海外 (中国、東南アジア、南アジア、アフリカ)
- 地下水飲料化事業(上水事業)

(家庭用)合併処理浄化槽

中水道システム

住宅機器関連事業

- 建設関連業者向け(卸売)
- ホームセンターリール商材(卸売)
- 住機部門工事(施工)
 - 外壁工事
 - 農業温室
 - ホームセンター店舗建築
 - 空調、冷凍冷蔵設備等

外壁タイル工事

システムキッチン

再生可能エネルギー関連事業

- 太陽光発電事業
- バイオディーゼル燃料事業
- 小形風力発電事業

太陽光発電施設

小形風力発電施設

その他の事業

- 家庭用飲料水事業

水道直結型ウォーターサーバー

ボトル型ウォーターサーバー



環境機器関連事業（国内）

上水(飲料水)、中水(排水再利用)、下水(排水処理)の全てに対応する総合水処理メーカー



国内拠点数

29 拠点

国内製造工場

4 工場

日本の豊かな水環境を守る

高度経済成長期において国内では急速なインフラ整備と工業化が進み、生活排水等による河川等の水質汚濁が大きな社会問題となりました。この問題を解決するため、1964年より当事業を開始いたしました。

現在では、開発・製造・施工・メンテナンスを一気通貫で手掛ける総合水処理メーカーとして、生活排水はもとより、産業排水処理の分野でも実績を重ねています。



環境機器関連事業（海外）

工業化・都市化の進む国に日本式の浄化槽を展開し、衛生環境改善や水環境を中心とする環境保全に貢献



販売代理店数

33 社

海外製造工場

5 工場

世界の美しい水環境を創る

発展途上国においては、大規模な下水インフラの整備が進んでおらず、下水道が普及していない国が多く存在しています。また、排水処理規制について自国の状況に適合していない場合や、長年見直していない場合があります。その様な中、私たちは日本国内への浄化槽普及を通じて培った技術・知見を元に、政府・自治体と連携をとることで規制づくりも含めた市場展開をおこなっています。



住宅機器関連事業

祖業である水回りの住宅商材の卸売事業を中心に、人々の暮らしを支える住みよい街づくりに貢献



国内拠点数

11 拠点

環境配慮型
商材取扱高

6.5 億円

快適な住環境づくりに貢献する

当事業を支える水回り住宅設備商材の卸売事業は私たちの祖業であり、65年という歴史の中で安定したグループの基盤となっています。

住環境だけでなく自然環境にも配慮した商材を拡充するなど、時代の流れを的確に捉えながら住みやすい街づくりに貢献しています。



再生可能エネルギー関連事業

脱炭素への取り組みという共通課題に対し、太陽光・風力・BDFの3つのエネルギーで解決に貢献



太陽光・風力
年間発電量

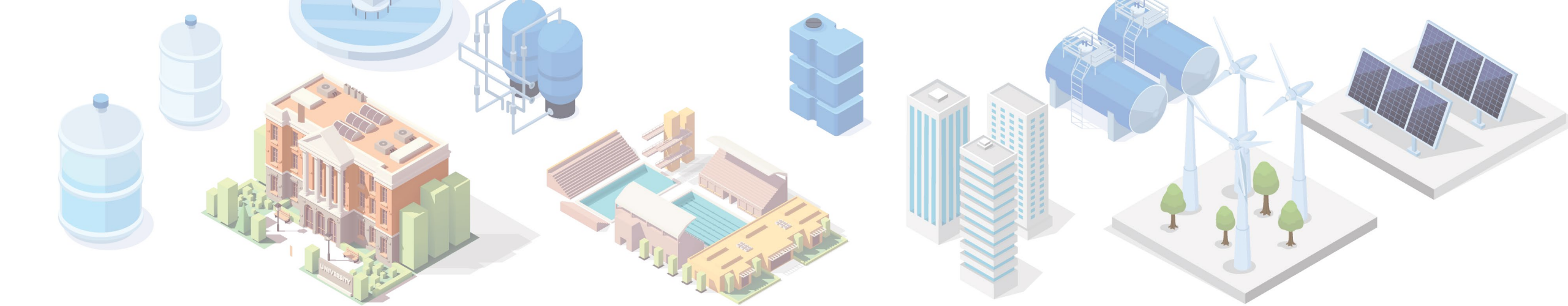
46,737 MWh

太陽光・風力・BDF
CO2削減量

21,221 t-Co2

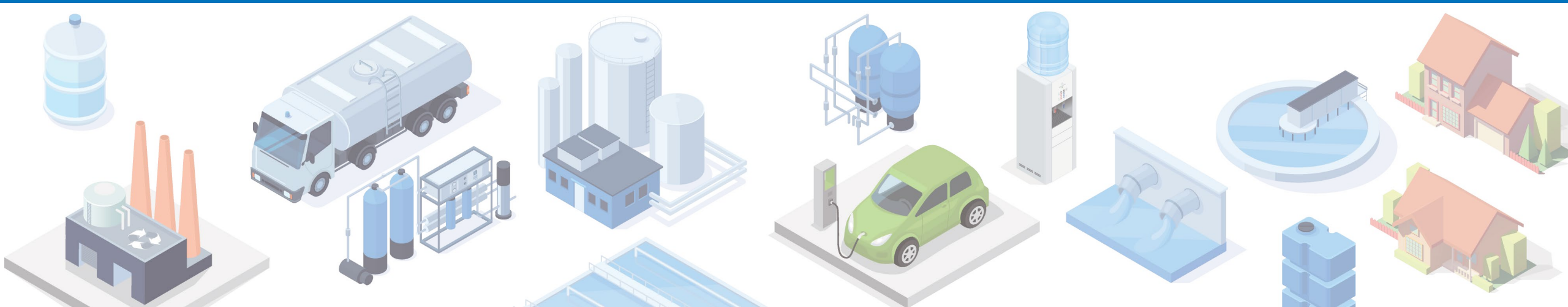
循環型社会の実現に貢献する

循環型社会形成推進基本法の整備によって資源リサイクルの重要性が高まる中、2002年にBDF事業を開始しました。その後、東日本大震災の発生や人々の環境意識の高まりによって日本におけるエネルギー政策は大きく変化しています。次世代の生活を支える再生可能エネルギー事業に取り組み、脱炭素への取り組みに貢献します。



02

ダイキアクシスの強み・成長戦略



PROTECT×CHANGE

企業使命 会社としてあるべき姿

環境を守る。未来を変える。

水を事業の軸とし、
地球環境・生活環境などの
様々な環境を守ることで
持続可能な社会の実現に貢献し、
社会の未来を変える。

企業姿勢 従業員としてあるべき姿

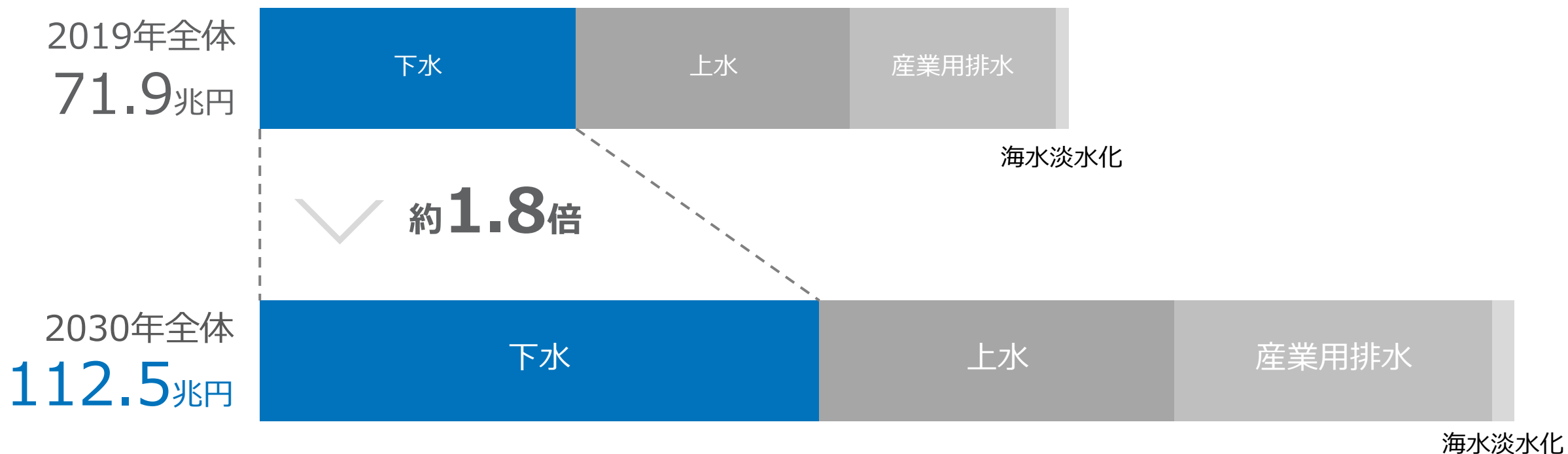
守るべきものは守り、
変えるべきものは変える。

世の中の変化に柔軟に対応し、
維持すべきもの・変化させて
より良くするものを明確にし、
持続可能な組織を目指す。

成長戦略 / グループとしての方向性

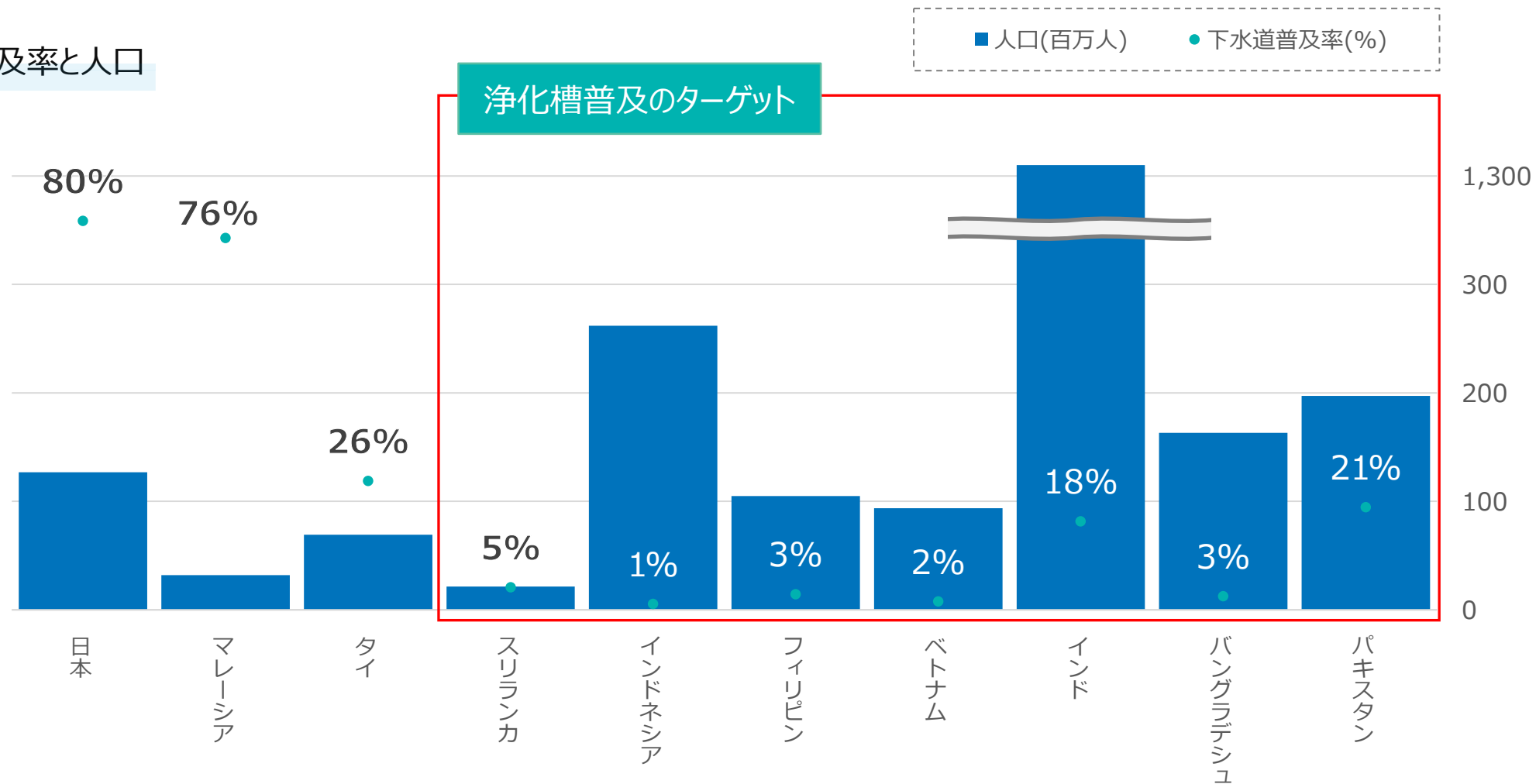
重点項目	方向性	施策	目標
海外展開の加速	下水道普及率が低い国での市場拡大	ターゲットはアジア圏、東アフリカ インドへの集中投資を実施	海外売上目標 2025年：40億 2030年：100億
製品開発	製品のコスト削減・高効率化・省エネ化・新技術開発	環境負荷軽減の提案 知識を組織的に創造できる体制へ強化	—
ストックビジネス	排水処理施設のメンテナンス件数、地下水飲料化事業のエスコ契約数増加	チェーン店営業などメンテナンス一括取り込みの推進、設備更新などの提案営業実施	排水処理施設のメンテナンス売上目標 2025年：46億円
IT推進	情報のデジタル化と集約による知見やアイデアの共有	情報のタイムリーな共有 情報のストック化	—
安定から成長への転化	祖業である商社機能を時代に合わせて変化・強化	松山本社調達部門の価格交渉エリアの拡大 環境に配慮した商材の取り扱い	環境配慮商材の売上目標 2025年：6億円
M&Aの推進	既存事業の強化・シナジー効果創出を目的としたM&Aの実施	—	—
再生可能エネルギー	カーボンニュートラル実現に向けた環境意識の高まりへの対応	電力需要家に対し、太陽光・風力・BDFを活用した最適な提案の実施	売上目標 2025年：25億

2030年における下水・上水・産業用排水・海水淡水化を含めた世界の水ビジネスは、2019年比で40兆円の増加。その中でも下水ビジネスは最も成長を期待されている



巨大な人口を抱えるアジアにおいて下水道普及率は極端に低い水準。
今後、浄化槽普及のポテンシャルは大きい

下水道普及率と人口



出典：「Global Water Market 2017」(Global Water Intelligence)

浄化槽とは

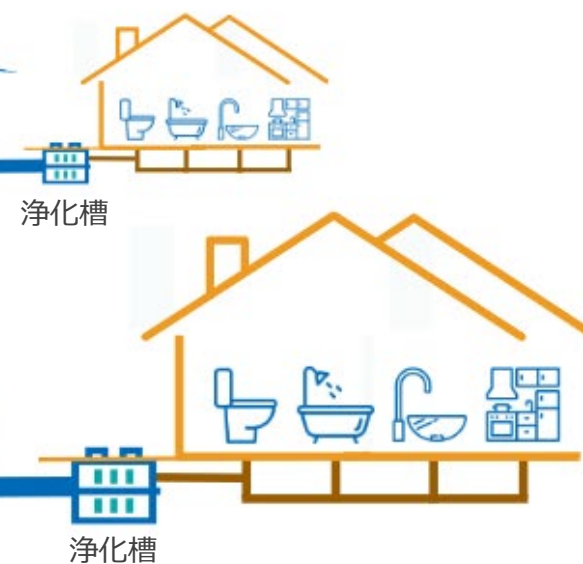
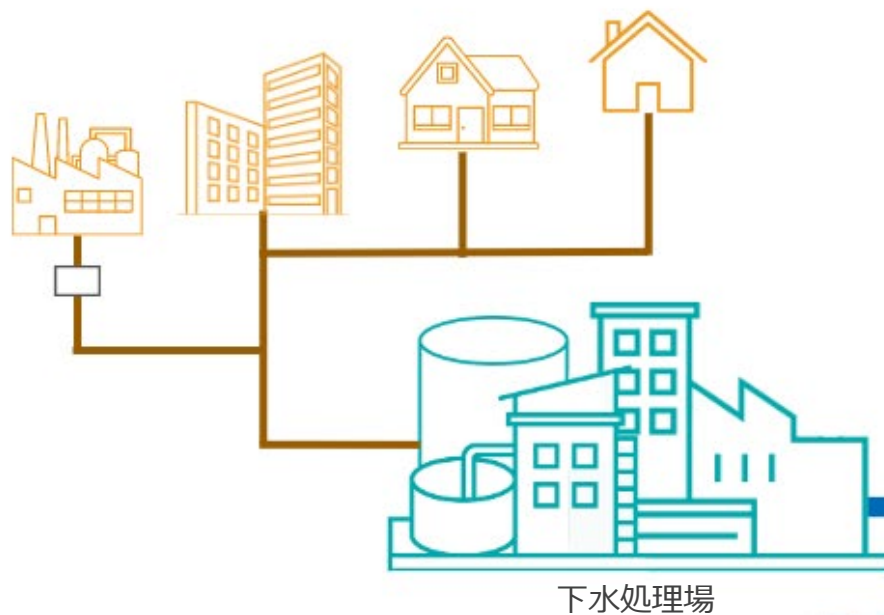


下水道の整備が行われていない場所で、
トイレ・キッチン・お風呂などで使った生活排水を個別に処理をおこない、
河川や海に処理をしたキレイな水を放流する装置



集合処理方式

下水処理場に排水を送るための
大規模なインフラ整備が必要



個別処理方式

インフラを整備できない地域において、
家や集落ごとの排水処理を実現

1964年にFRP製浄化槽を開発・販売を開始して以降、日本の浄化槽の歴史と共に当社グループは発展
発展途上国において、当社グループの経験・知見・技術を活かすことで世界の水環境改善への貢献

時代		出来事
明治時代		ヨーロッパ風の生活様式の普及
高度経済 成長期	1955年～	- 団地への洋式トイレの導入など、一般家庭でも広く水洗トイレが普及 - 下水道未整備地域においてトイレ排水だけを処理をする単独処理浄化槽の急速な発展 - 工業の発展に伴う工場排水由来の水質汚濁
	1969年	生活雑排水を処理する合併処理浄化槽の構造基準が定められたことにより、 浄化槽が環境計画の一環として大きく影響を及ぼす
	1971年	【水質汚濁防止法施行】 工場排水の規制により、生活排水が水質汚濁の主原因として注目
1983年		【浄化槽法施行】 浄化槽の構造、設置、保守点検および清掃について規制強化
2001年		【浄化槽法改正】 下水道未整備地域での合併処理浄化槽の設置義務化(新規単独処理浄化槽設置禁止)

2022年 インド ハリヤナ州

※インド新工場を建設した州



2020年 パキスタン カラチ



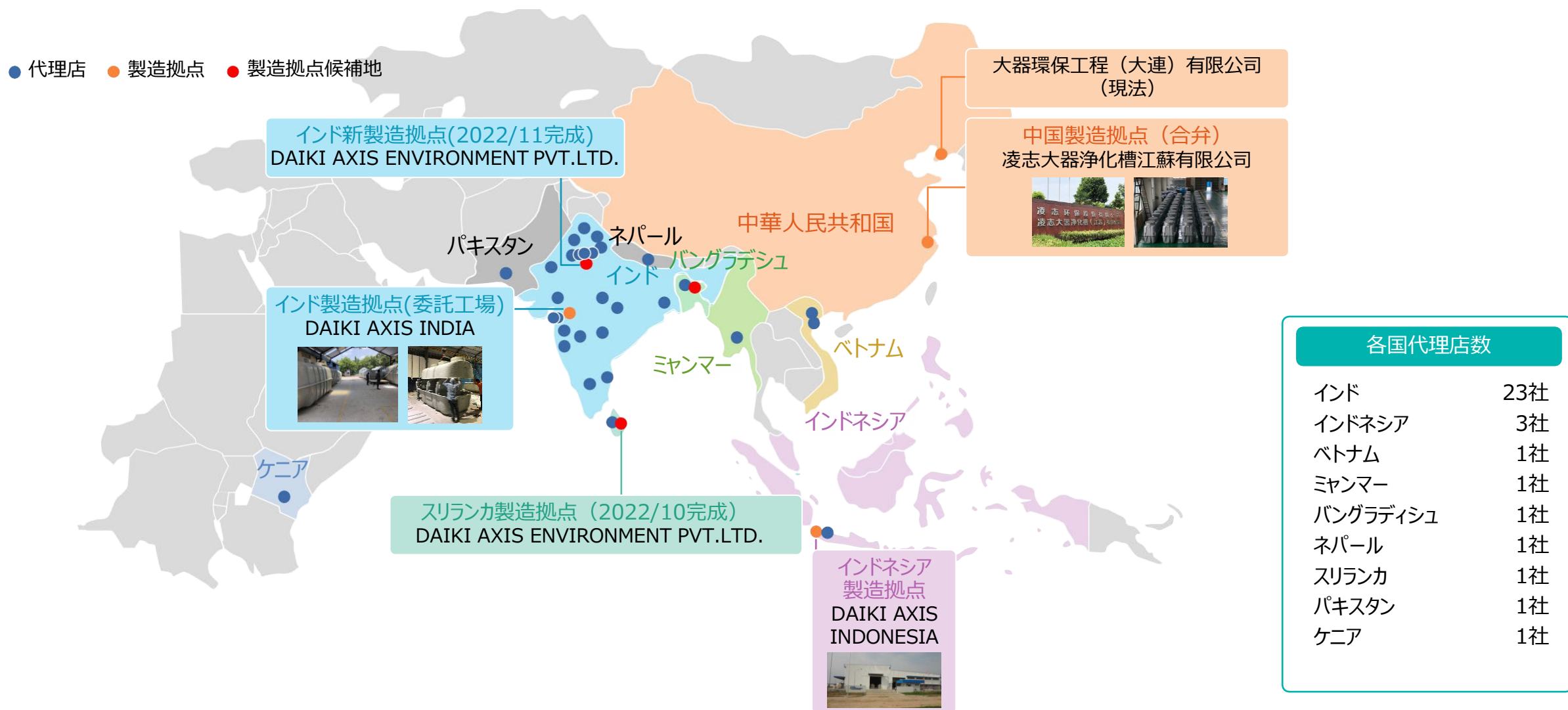
2020年
ケニア ナイロビ



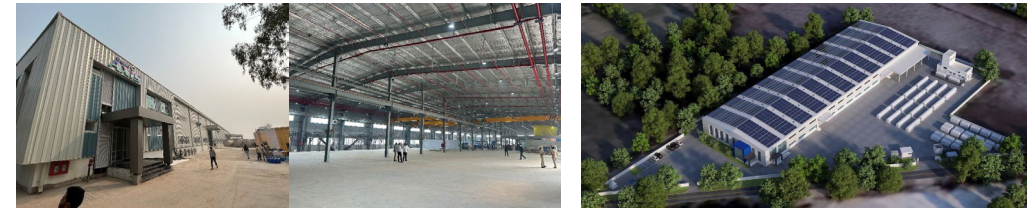
2019年 バングラデシュ ダッカ



アジア・アフリカ各国における生産拠点・代理店網（33社）構築による拡販戦略



海外展開を行う上での最重要国として集中投資を実施
現地スタッフの雇用と育成による安定供給体制の構築



方向性・施策		現在の状況
営業	各エリアに販売代理店を設置することでインドの広大な国土をカバー	販売代理店数：23社
生産	輸送コストの低減、受注に対するタイムリーな対応を目的とした現地生産工場の建設 今後はスリランカと同様の組立工場の建設も視野に入れて第3工場以降の建設を検討	委託生産工場【第1工場】 生産能力：30台/月 ※2022年の20台/月より増強 自社生産工場【第2工場】 生産能力：30台/月 ※2023年2月に初出荷 ※目標とする上記生産能力に向けて教育研修中
メンテナンス	インドの州立技術大学と連携した人材育成の実施。メンテナンス技術の特別カリキュラムを組むことで技術力の高い現地人材の確保につなげる	本格的な講座開設に向けて進展中

インドネシア

/ インドの新工場建設後の工場稼働率低下への対応

- 行政と連携し、インドネシア現地企業への営業を強化
(販売代理店数：3社)
- 従来の日系企業中心の営業から転換し、
インドネシア国内企業に向けた営業推進による売上拡大



スリランカ

/ 小型の家庭用浄化槽の需要により、現地生産工場を建設

- 代理店の浄化槽部門の機能を取り込み、
独資企業を2021年5月に設立
- コロナによる各種影響、2022年7月の国家破産宣告など
外部要因はあるものの組立工場の建設を決定
- 2022年10月に建設完了、安定した工場の稼働と
設置後のメンテナンスの重要性を強く提案し、契約締結



各国の事情に合わせた現地生産工場の建設
販売代理店網の確立による販売エリア拡大・売上拡大

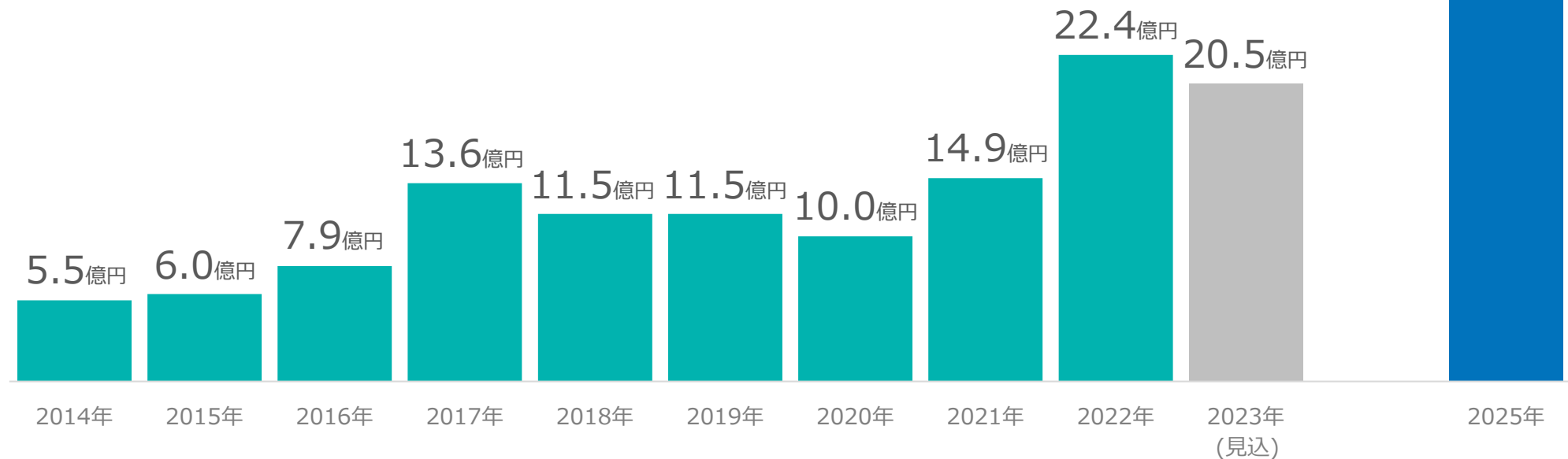
2022年12月期

22.4億円

※全社売上高に占める構成比：5.7%

2025年12月期

海外売上高 40億円を
目指します！





株式会社ダイキアクシス・サステナブル・パワー

基本理念 社会全体の低炭素化実現に向けた取組に貢献し、持続可能な地球環境の実現を目指す



売電事業
(太陽光・風力発電)



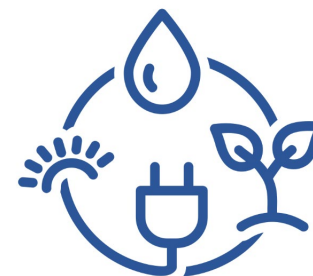
太陽光発電施設の
企画・施工・販売・保守



BDFの製造および
BDF製造プラントの
販売・維持管理



水熱処理装置の
設計・販売



運営事業者としての実績をもとに、
クライアント（事業者及び電力需要者）に対し
太陽光/風力/バイオディーゼル燃料などの
再生エネルギーの最適ミックスを
提案可能な体制を実現

FIT制度を活用した安定収益の確保
環境意識の向上によって高まった再エネ電力需要への対応



固定価格買取制度(FIT)を活用した売電

売上高：15.3億円 売上総利益：5.5億円 ※2022年12月期

・店舗屋根を有効活用し、環境への負荷を低減した売電

発電所数	:	130	サイト
サイトの設備容量	:	23.3	MW
売電実績	:	38.2	GWh ※一般家庭約8,000件分
CO ₂ 削減量	:	17,650	t-CO ₂ /年 ※杉の木約126万本分

・その他、野立施設による売電

発電所数	:	34	サイト
サイトの設備容量	:	5.4	MW
売電実績	:	6.6	GWh ※一般家庭約1,400件分
CO ₂ 削減量	:	2,891	t-CO ₂ /年 ※杉の木約21万本分



PPAモデルによる大口の電力需要家への売電

- ・ 電力消費量の大きい電力需要家を中心に再エネ電力の需要はますます高まると予想
- ・ M&Aによって太陽光売電施設の自社施工を可能とする体制を構築
- ・ 2023年3月よりPPAモデルによる電力の供給を開始、今後も自社保有施設を増加させる

自社保有施設による売電事業の拡大

グループが保有するFRP成形技術を活かした純国産発電機の開発への参画



固定価格買取制度(FIT)を活用した売電



- 2022年度に6サイトを新たに開発、
総数18サイトが稼働
- 2025年までに70サイトの開発を目指す



純国産の中型機開発への参画



- 他社と共に環境省の実証事業に参画
日本の風況にあった純国産の風力発電機の
開発を目指す実証事業は終了し、
販売開始に向けたフィールドテストを実施中

地域との連携で生み出す身近な環境価値

地産地消の循環型エネルギーの需要拡大



- 地域の飲食店や一般家庭から集めた廃食用油(てんぷら油)をバイオディーゼル燃料の原料とすることにより、エネルギーの地産地消を実現



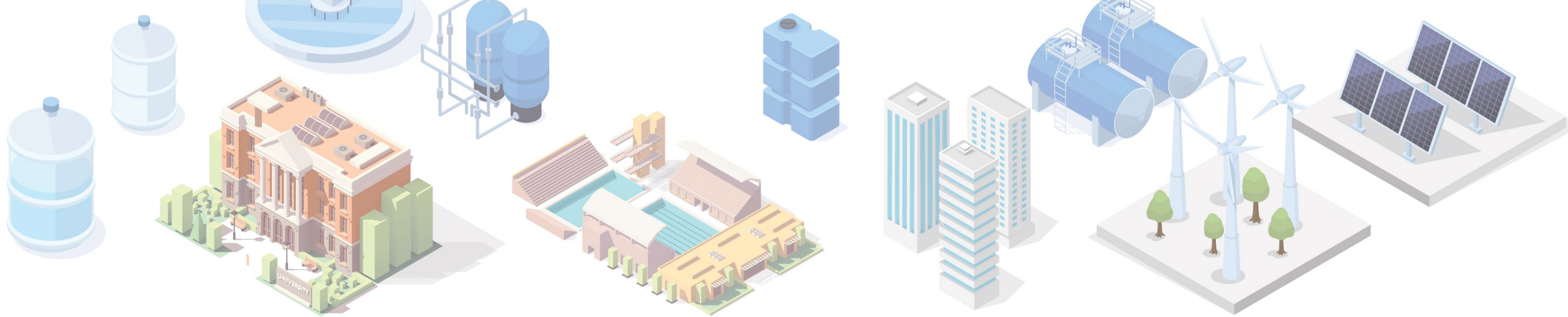
- 社会全体の低炭素化実現だけではなく、水を汚染する廃食用油を事前に回収し、それを更にエネルギーに変換する水質汚染問題の本質を捉えた事業



- 愛媛ではコンビニエンスストアの配送車両に供給
- 松山空港の空港内作業車両のCO2排出量削減への取り組みの実証実験に提供

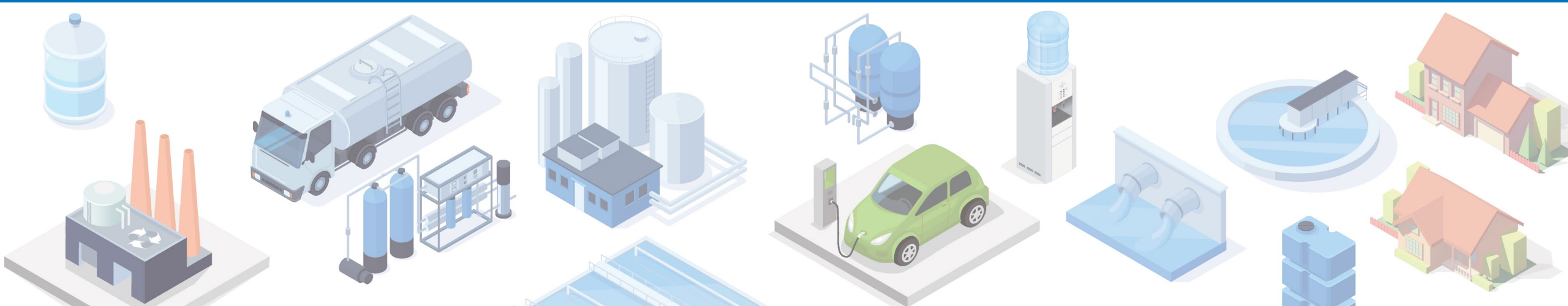


- 需要が高い関東エリアへの製造拠点の建設を決定
- 2024年に製造開始予定

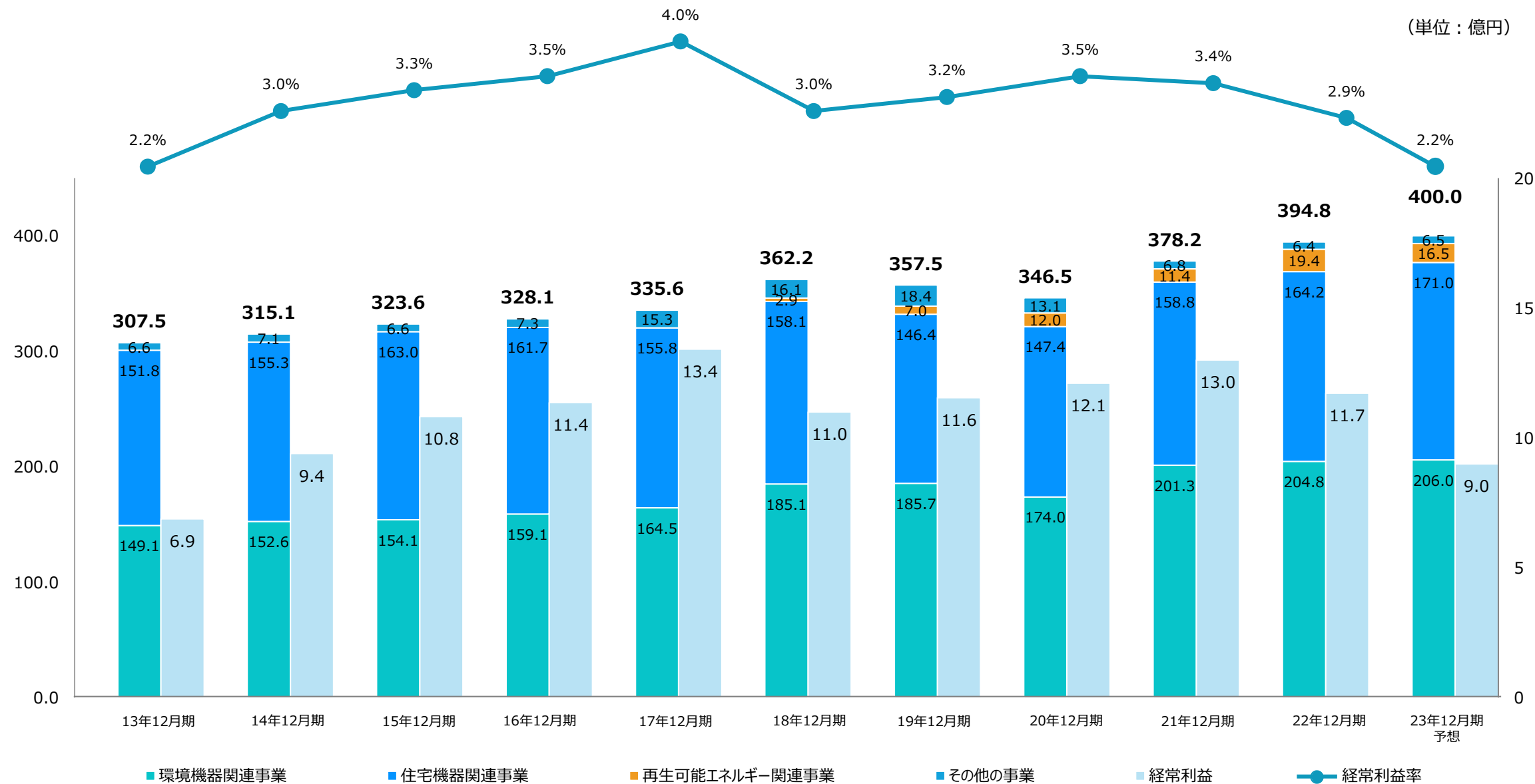


03

業績概要および業績予想



業績概要 / 経営成績の概況【連結業績推移】



業績概要 / 経営成績の概況【2022年12月期決算概要総括】

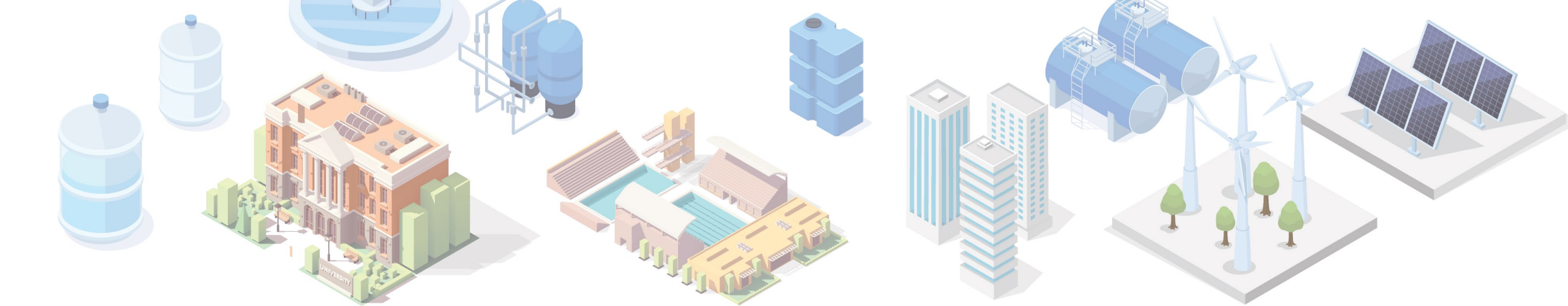
連結売上高 394.7 億円 前期比 104.4% +16.5 億円	環境機器 関連事業	204.7億円	101.7% +3.4億円	イラク・インドネシアでの大型案件完成、スリランカでの販売拡大により増加 排水処理施設メンテナンス・地下水飲料化事業契約数は増加
	住宅機器 関連事業	164.2億円	103.4% +5.4億円	HC店舗建設案件完成、農業用ハウス設備投資回復、前年4Qに買収した子会 社の影響により、住宅サッシ・エクステリア関連の売上が発生
	再生可能エネルギー 関連事業	19.3億円	169.8% +7.9億円	太陽光関連施設関連子会社買収による売上大幅増
	その他事業	6.4億円	94.8% △0.3億円	—

連結営業利益 8.2 億円 営業利益率 2.1% 前期比 73.8% △2.9 億円	環境機器 関連事業	14.9億円	88.7% △1.9億円	輸送費や各種資材の高騰、規制緩和に伴う交通費の増加 ベースアップ等に伴う人件費の増加
	住宅機器 関連事業	3.2億円	86.9% △0.4億円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各メーカーの出荷制限による 商品供給の遅延、仕入価格の高騰、非接触商材の需要は一巡
	再生可能エネルギー 関連事業	1.9億円	109.8% +0.1億円	子会社買収によるビジネスモデルの構成変化に伴う利益率減少
	その他事業	0.4億円	40.3% △0.7億円	水道直結型ウォーターサーバーの契約数増加に対応するための人員の先行投資

※全社費用及消去： △12.3億円 前年同期比 100% △+0.0億円

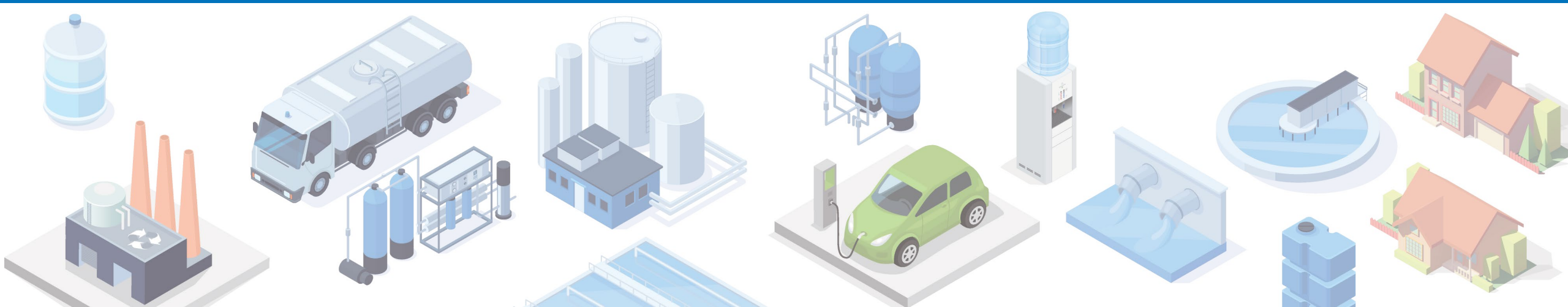
業績概要 / 経営成績の概況【2023年通期業績予想】

連結売上高 400.0億円 前期比 101.3% +5.2億円	環境機器 関連事業	206.0億円	100.6% +1.2億円	海外において、イラク案件のような大型案件はないものの、インド・スリランカにて販売拡大	
	住宅機器 関連事業	171.0億円	104.1% +6.7億円	商品供給については2023年より解消高騰した仕入価格の販売価格への転嫁	
	再生可能エネルギー 関連事業	16.5億円	85.1% △2.8億円	買収した子会社において、太陽光発電施設の販売から自社で施設を保有してFITを活用した売電に方針変更	
	その他事業	6.5億円	101.2% +0.0億円	—	
営業利益率					
連結営業利益 8.0億円 営業利益率 2.0% 前期比 96.8% △0.2億円	環境機器 関連事業	15.0億円	100.1% +0.0億円	7.3%	仕入価格の上昇に伴う販売価格への転嫁 海外事業の販売拡大
	住宅機器 関連事業	5.0億円	157.0% +1.8億円	3.0%	仕入価格の上昇に伴う販売価格への転嫁 集中購買の強化
	再生可能エネルギー 関連事業	2.5億円	126.9% +0.5億円	15.2%	買収した子会社において、太陽光発電施設の販売から自社で施設を保有してFITを活用した売電への方針変更に伴う利益率の向上
	その他事業	0.4億円	92.6% △0.0億円	6.9%	—
全社費用		△17.2億円	—% △3.4億円	—	人件費の増加(2 年連続ベースアップ、役員賞与の引当(2022年度は支給なし))グループ内での理念浸透、相互理解を目的とした創業65周年記念行事の実施



04

株主還元



配当推移

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。今後の配当政策と致しましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針といたします。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期 (予想※)
第2四半期末	12.0円	12.0円	12.0円	15.0円
期末	12.0円	12.0円	12.0円	15.0円
合計	24.0円	24.0円	24.0円	30.0円
配当性向	60.6%	51.0%	55.5%	74.6%

※ 2023年12月期は65周年記念配当として中間・期末ともに3円ずつ増配いたします。

株主優待

株主優待制度「ダイキアクシス・プレミアム優待倶楽部」を導入。

「ダイキアクシス・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト、旅行・体験など2,000点以上の商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

※ 1年以上長期保有の場合、ポイントを1.1倍

保有株式数	株主優待内容	保有株式数	株主優待内容
500株～	3,000ポイント	1,000株～	8,000ポイント
600株～	4,000ポイント	2,000株～	20,000ポイント
700株～	5,000ポイント	3,000株～	40,000ポイント
800株～	6,000ポイント		
900株～	7,000ポイント		

当社ウェブサイト 投資家情報ページ

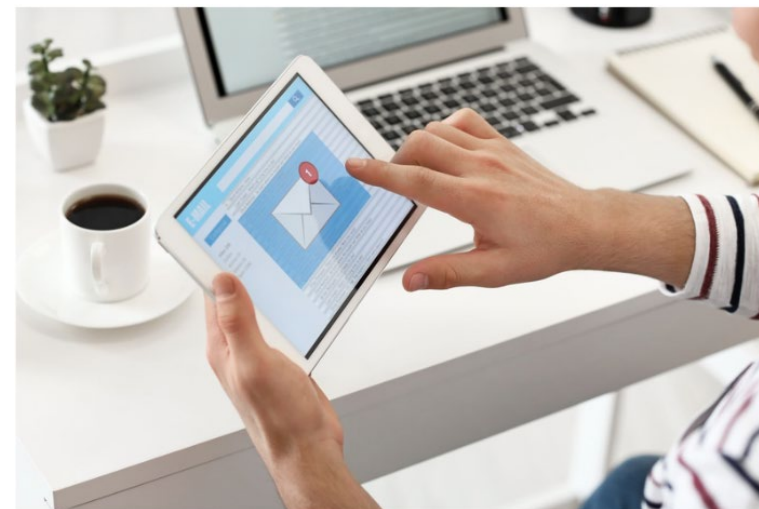


<https://www.daiki-axis.com/ir/>

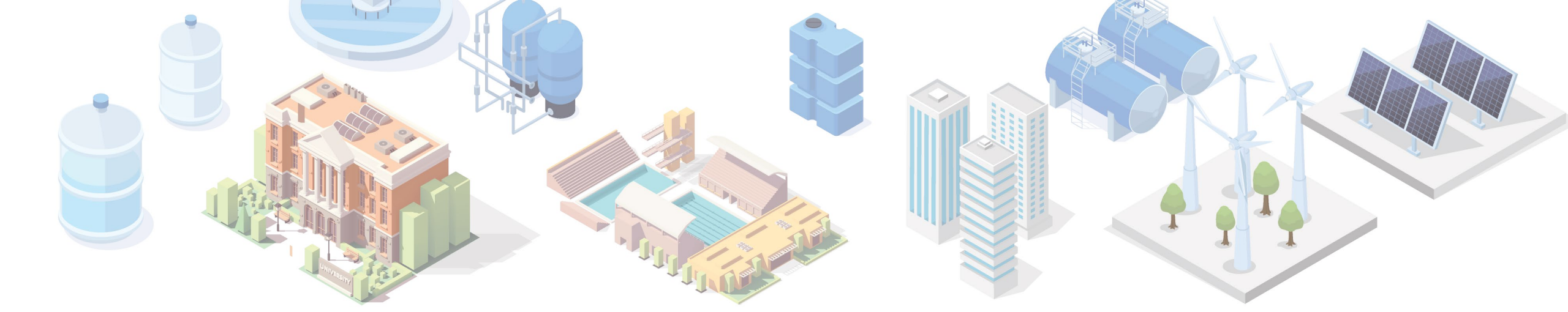
IRメール配信サービス



ダイキアキシスのIR関連情報をタイムリーにメールでお知らせするサービスです。メールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご活用ください。

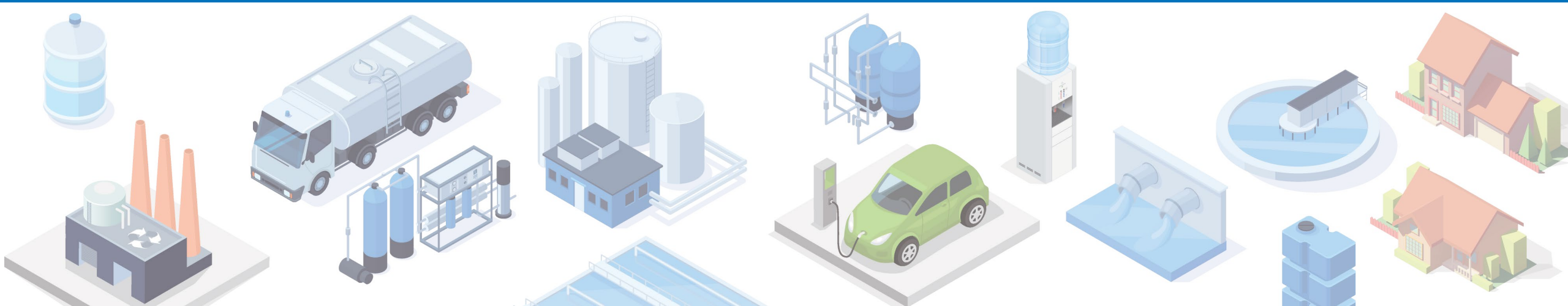


【IRメール配信サービス登録画面】
<https://www.daiki-axis.com/ir/mail/>



05

Appendix



会社概要/ グループ概要

社名	セグメント				拠点	連結 区分	事業内容
	環境 機器	住宅 機器	再生 エネ	その他			
株式会社トーブ	●				名古屋	連結子会社	東海エリアを中心に各種水処理施設の設計・施工
株式会社ダイテク	●				愛媛	連結子会社	浄化槽や給排水施設の保守点検、建物管理
株式会社環境分析センター	●				愛媛	連結子会社	環境計量証明事業所として、水質、大気、土壌などを分析
株式会社ダイキアックス・サステナブル・パワー			●		東京ほか	連結子会社	太陽光発電事業・小形風力発電事業・BDF事業・水熱処理事業
株式会社富士原冷機		●			愛媛	連結子会社	空調換気設備、給排水設備、電気設備、冷凍・冷蔵設備の施工・販売
株式会社日本エアソリューションズ		●			愛媛	連結子会社	空調換気設備の施工
株式会社アルミ工房萩尾		●			愛媛	連結子会社	住宅サッシ・エクステリア建材の施工・販売
株式会社メディア			●		埼玉	連結子会社	太陽光発電設備の設計・施工
株式会社アドアシステム		●			広島	連結子会社	空調換気設備の施工
大器環保工程（大連）有限公司	●				中国	連結子会社	污水处理装置、中水・ろ過装置等を設計、 施工、販売
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	●				インドネシア	連結子会社	浄化槽の製造・販売拠点（製造工場の無いエリアへの出荷含む）
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	●				シンガポール	連結子会社	海外子会社統括会社
北京潔神福吉環保科技有限公司			●		中国	関連会社	水熱処理事業
凌志大器浄化槽江蘇有限公司	●				中国	関連会社	中国国内における家庭用浄化槽の製造・販売
DAIKI AXIS INDIA PVT.LTD.	●				インド	連結子会社	インドにおける浄化槽の販売
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE. LTD.	●				シンガポール	連結子会社	プールメンテナンス事業、プール設備の衛生排水工事
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	●				スリランカ	連結子会社	スリランカにおける浄化槽の製造・販売
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	●				インド	連結子会社	インドにおける浄化槽の製造・販売